

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月10日
【中間会計期間】	第73期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	T D C ソフト株式会社
【英訳名】	TDC SOFT Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 裕嘉
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段南一丁目6番5号
【電話番号】	03 6730 8111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経営管理本部長 尾崎 集一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段南一丁目6番5号
【電話番号】	03 6730 8111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経営管理本部長 尾崎 集一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 中間連結会計期間	第73期 中間連結会計期間	第72期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (千円)	21,349,844	23,343,335	44,417,991
経常利益 (千円)	2,442,310	2,756,480	4,876,455
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	1,652,349	1,984,736	3,433,822
中間包括利益又は包括利益 (千円)	1,534,713	2,291,616	3,545,116
純資産額 (千円)	18,869,674	21,935,795	20,881,279
総資産額 (千円)	25,467,244	28,615,968	28,286,821
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	35.06	42.04	72.86
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	74.1	76.7	73.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,035,968	874,150	2,962,125
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,050	2,005,136	1,461
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,009,486	1,485,689	1,089,088
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	13,410,048	12,633,416	15,250,091

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり中間(当期)純利益の算定上、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

当中間連結会計期間（2025年4月1日～2025年9月30日）における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の回復やインバウンド需要の増加により、緩やかな回復基調を維持しています。一方で、物価上昇や原材料価格の変動、海外経済の動向が見通しづらくなっていることもあり、先行きが不透明な状況が続いております。

情報サービス産業におきましては、企業の競争力強化を目的としたデジタルトランスフォーメーション（以下、DX）関連投資が引き続き堅調に推移しております。特に、クラウドサービスの導入や生成AIを活用した業務効率化、生産性向上に向けたシステム刷新など、幅広い分野で需要が拡大しています。

このような環境の中で、当社グループは2025年4月から2028年3月における中期経営計画「Be a Visionary System Integrator」を策定しております。社会状況や技術動向の一層の変化に伴い、お客様が抱える課題はますます複雑かつ多様化し、本質的で価値の高い貢献が求められている中で、当中期経営計画では、一步先の未来に向けた先見性を磨き、卓越した開発技術とサービスを提供していくことで、お客様の唯一無二の存在となり、長期的な成長を実現することをビジョンに掲げております。

このビジョンを実現するために、当社グループは二つの基本戦略を定めております。

一つ目の「専門性・知見の多角化と高度化」では、専門性の高い分野をより多岐にわたって保有することで、ますます複雑化する顧客課題への対応力を向上させることを目指します。

二つ目の「顧客の価値につなげる提案力の向上」では、要素技術の特性と顧客の状況や戦略に対する深い理解に基づき、ITを効果的に活用して顧客価値を最大化する提案力を高めることを目指します。

当中間連結会計期間においては、各事業分野は堅調に推移し売上高は計画を上回り増収を達成いたしました。利益面では、技術的難易度の高い新たな事業領域への挑戦として取り組んだ案件において、想定以上の工数増加が発生し一部採算割れとなるプロジェクトがありました。増収効果により増益となりました。

販売管理費は、引き続き将来の事業拡大に向けた投資を積極的に実施したことによるもので、増収効果によって吸収し、営業利益は増益となりました。投資に関する具体的な取り組みは、人財投資として、キャリア人財を含めた採用拡大、キャリア開発を含むエデュケーション施策の強化を実施しています。また、事業投資としては、高付加価値事業拡大に向けた新技術獲得、自社製品販売拡大を目的としたマーケティング活動等を推進しております。

なお、NTTグループの再編に伴う株式会社NTTデータグループの株式売却により特別利益が発生しております。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は23,343百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は2,647百万円（前年同期比10.2%増）、経常利益は2,756百万円（前年同期比12.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,984百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

分野別の売上高は次のとおりであります。

< ITコンサルティング & サービス >

ITコンサルティング & サービスは、お客様のDX推進に向けたIT戦略やシステム化構想の立案、技術コンサルティング、最新の技術や開発手法の教育サービスの提供や、自社開発のクラウドアプリケーションサービスの提供、BI（注1）/DWH（注2）、ERP（注3）/CRM（注4）等のソリューションサービスの提供を行っております。当期は、ITサービス管理や金融機関、製造業向けのクラウドマネージドサービス関連のSaaS（注5）ソリューションサービス案件が堅調に推移し、売上高は前年同期比18.3%増収の4,140百万円となりました。

< 金融ITソリューション >

金融ITソリューションは、金融業向けにシステム化構想・設計・開発・保守などの統合的なITソリューションの提供を行っております。当期は、銀行及び保険関連のシステム開発案件等が堅調に推移し、売上高は前年同期比3.0%増収の9,814百万円となりました。

< 公共法人ITソリューション >

公共法人ITソリューションは、流通業、製造業、サービス業や公共向けにシステム化構想・設計・開発・保守などの統合的なITソリューションの提供を行っております。当期は、鉄鋼業、官公庁向けの開発案件等が堅調に推移しており、売上高は前年同期比10.6%増収の6,384百万円となりました。

< プラットフォームソリューション >

プラットフォームソリューションは、ITインフラの環境設計、構築、運用支援、ネットワーク製品開発、ネットワークインテグレーション等の提供を行っております。当期は、銀行や保険、運輸事業者向けクラウド関連のインフラ構築案件が堅調に推移し、売上高は前年同期比17.8%増収の3,004百万円となりました。

(単位：百万円)

分野	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前年同期比 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
ITコンサルティング & サービス	3,498	16.4%	4,140	17.7%	+18.3%
金融ITソリューション	9,526	44.6%	9,814	42.0%	+3.0%
公共法人ITソリューション	5,774	27.0%	6,384	27.4%	+10.6%
プラットフォームソリューション	2,550	12.0%	3,004	12.9%	+17.8%
合計	21,349	100.0%	23,343	100.0%	+9.3%

注1 BI : Business Intelligenceの略。社内の情報を分析し、経営に生かす手法。

2 DWH : Data Ware Houseの略。データ分析や意思決定のために、基幹系など複数システムから必要なデータを収集し、目的別に再構成して時系列に蓄積した統合データベースのこと。

3 ERP : Enterprise Resources Planningの略。基幹系情報システムのこと。

4 CRM : Customer Relationship Managementの略。顧客管理システムのこと。

5 SaaS : Software as a Serviceの略。サーバで稼働するソフトウェアをサービスとして提供する形態のこと。

(2) 財政状態

流動資産

当中間連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して1,142百万円減少し、22,105百万円となりました。その主な増減要因は、有価証券が2,198百万円、仕掛品が203百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が202百万円増加したものの、現金及び預金が3,716百万円減少したことによります。

固定資産

当中間連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末と比較して1,471百万円増加し、6,510百万円となりました。その主な増減要因は、投資有価証券が1,574百万円増加したことによります。

流動負債

当中間連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して636百万円減少し、6,233百万円となりました。その主な増減要因は、未払法人税等が180百万円、その他に含まれる前受金が142百万円増加したものの、未払金が406百万円、未払費用が329百万円、短期借入金が186百万円減少したことによります。

固定負債

当中間連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末と比較して88百万円減少し、446百万円となりました。その主な増減要因は、役員株式給付引当金が36百万円、その他に含まれる長期末払費用が31百万円減少したことによります。

純資産

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して1,054百万円増加し、21,935百万円となりました。その主な増減要因は、利益剰余金が693百万円、その他有価証券評価差額金が306百万円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して2,616百万円減少し、12,633百万円（前年同期は13,410百万円）となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払759百万円、未払金の減少406百万円及び未払費用の減少360百万円などがありましたが、税金等調整前中間純利益2,922百万円などがあり、営業活動によるキャッシュ・フローは874百万円（前年同期は1,035百万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却による収入200百万円などがありましたが、投資有価証券の取得による支出1,203百万円及び有価証券の取得による支払1,098百万円などがあり、投資活動によるキャッシュ・フローは 2,005百万円（前年同期は5百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払1,292百万円及び短期借入金の純減額186百万円などがあり、財務活動によるキャッシュ・フローは 1,485百万円（前年同期は 1,009百万円）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は 59百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,227,200	50,227,200	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	50,227,200	50,227,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年9月30日		50,227,200		970,400		242,600

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社野崎事務所	東京都新宿区西新宿1丁目26-2 新宿野村ビル32階	6,293	13.2
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	4,223	8.8
T D C 社員持株会	東京都千代田区九段南1丁目6番5号	3,999	8.4
野 崎 聰	東京都港区	1,610	3.4
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,407	2.9
株式会社 I D ホールディングス	東京都千代田区五番町12-1	1,200	2.5
野 崎 哲	東京都世田谷区	1,138	2.4
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	1,125	2.4
藤 井 吉 文	千葉県船橋市	1,089	2.3
株式会社みずほ銀行 (株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	1,056	2.2
計		23,144	48.4

(注) 当社は自己株式 2,388,205株を所有しておりますが、上記の株主からは除いております。

なお、この自己株式については「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株日本カストディ銀行(信託E口)が所有する株式 527,900株は含まれておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,388,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,809,700	478,065	
単元未満株式	普通株式 29,300		
発行済株式総数	50,227,200		
総株主の議決権		478,065	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,200株含まれております、当該株式に係る議決権32個を議決権の数から控除しております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する株式527,900株(議決権の数5,279個)が含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式5株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) T D C ソフト株式会社	東京都千代田区九段南1 丁目6番5号	2,388,200		2,388,200	4.8
計		2,388,200		2,388,200	4.8

(注) 「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する株式527,900株については、上記の自己株式等に含まれおりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 . 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 . 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,250,091	9,533,416
受取手形、売掛金及び契約資産	7,474,236	7,676,444
有価証券	2,000,000	4,198,250
仕掛品	95,290	298,938
その他	428,081	397,975
流動資産合計	23,247,699	22,105,025
固定資産		
有形固定資産	916,212	852,938
無形固定資産	90,312	146,514
投資その他の資産		
投資有価証券	3,077,253	4,651,965
繰延税金資産	138,650	40,044
差入保証金	779,597	779,597
その他	37,095	39,881
投資その他の資産合計	4,032,597	5,511,489
固定資産合計	5,039,122	6,510,943
資産合計	28,286,821	28,615,968
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,885,043	1,978,441
短期借入金	531,000	345,000
未払金	656,804	250,517
未払費用	2,124,663	1,795,637
未払法人税等	848,043	1,028,876
未払消費税等	507,999	346,392
役員賞与引当金	156,272	46,620
受注損失引当金		111,757
その他	160,515	330,727
流動負債合計	6,870,341	6,233,970
固定負債		
従業員株式給付引当金	48,259	33,807
役員株式給付引当金	89,720	52,940
退職給付に係る負債	41,563	41,563
資産除去債務	233,322	234,498
その他	122,335	83,393
固定負債合計	535,201	446,202
負債合計	7,405,542	6,680,173

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	970,400	970,400
資本剰余金	986,256	986,256
利益剰余金	18,588,901	19,281,984
自己株式	1,278,964	1,224,411
株主資本合計	19,266,592	20,014,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,614,686	1,921,565
その他の包括利益累計額合計	1,614,686	1,921,565
純資産合計	20,881,279	21,935,795
負債純資産合計	28,286,821	28,615,968

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	21,349,844	23,343,335
売上原価	16,770,473	18,342,471
売上総利益	4,579,370	5,000,864
販売費及び一般管理費	2,177,805	2,353,444
営業利益	2,401,565	2,647,419
営業外収益		
受取利息	1,210	8,468
有価証券利息	-	10,166
受取配当金	41,033	61,492
投資事業組合運用益	-	22,771
その他	7,311	8,695
営業外収益合計	49,555	111,595
営業外費用		
支払利息	2,562	2,386
投資事業組合運用損	6,248	-
その他	-	147
営業外費用合計	8,811	2,534
経常利益	2,442,310	2,756,480
特別利益		
投資有価証券売却益	-	166,275
特別利益合計	-	166,275
税金等調整前中間純利益	2,442,310	2,922,755
法人税等	789,960	938,018
中間純利益	1,652,349	1,984,736
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	1,652,349	1,984,736

【中間連結包括利益計算書】

(単位 : 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1,652,349	1,984,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117,635	306,879
その他の包括利益合計	117,635	306,879
中間包括利益	1,534,713	2,291,616
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,534,713	2,291,616
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,442,310	2,922,755
減価償却費	76,523	68,726
のれん償却額	11,631	11,631
役員賞与引当金の増減額（　は減少）	90,608	109,652
役員株式給付引当金の増減額（　は減少）	2,498	3,447
従業員株式給付引当金の増減額（　は減少）	237	126
受注損失引当金の増減額（　は減少）		111,757
役員退職慰労引当金の増減額（　は減少）	15,000	
受取利息及び受取配当金	42,243	69,960
支払利息	2,562	2,386
投資有価証券売却損益（　は益）		166,275
投資事業組合運用損益（　は益）	6,248	22,771
売上債権及び契約資産の増減額（　は増加）	31,745	202,208
棚卸資産の増減額（　は増加）	169,269	203,648
仕入債務の増減額（　は減少）	52,969	93,397
未払金の増減額（　は減少）	293,063	406,287
未払費用の増減額（　は減少）	331,165	360,822
未払消費税等の増減額（　は減少）	112,583	161,606
その他	138,695	122,423
小計	1,647,997	1,633,166
法人税等の支払額	612,028	759,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,035,968	874,150
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		1,098,250
有形固定資産の取得による支出	5,290	631
無形固定資産の取得による支出	16,955	
投資有価証券の取得による支出	15,449	1,203,512
投資有価証券の売却による収入		200,000
投資事業組合からの分配による収入	2,683	23,827
従業員に対する貸付けによる支出	3,780	5,320
従業員に対する貸付金の回収による収入	1,631	1,643
利息及び配当金の受取額	42,211	77,106
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,050	2,005,136
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（　は減少）	147,000	186,000
利息の支払額	2,653	2,304
配当金の支払額	1,148,137	1,292,652
リース債務の返済による支出	5,695	4,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,009,486	1,485,689
現金及び現金同等物の増減額（　は減少）	31,532	2,616,675
現金及び現金同等物の期首残高	13,378,515	15,250,091
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,410,048	12,633,416

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
(税金費用の計算)	

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
役員賞与引当金繰入額	52,650千円	46,620千円
役員株式給付引当金繰入額	2,498千円	3,447千円
給与及び手当	669,934千円	690,607千円
賞与	186,260千円	154,200千円
退職給付費用	35,057千円	31,562千円
従業員株式給付引当金繰入額	102千円	23千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	13,410,048千円	9,533,416千円
有価証券	- 千円	3,100,000千円
現金及び現金同等物	13,410,048千円	12,633,416千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6月27日 定時株主総会	普通株式	1,148,137	48	2024年 3月31日	2024年 6月28日	利益剰余金

(注 1) 「配当金の総額」には、役員株式給付信託（BBT）及び従業員株式給付信託（J-ESOP）の信託財産として(株)日本

カストディ銀行（信託E口）が保有する株式 361,000株に対する配当金 17,328千円が含まれております。

(注 2) 2024年 4月 1日付で、普通株式 1株につき 2株に株式分割しております。1株当たり配当額については、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6月27日 定時株主総会	普通株式	1,291,652	27	2025年 3月31日	2025年 6月30日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、役員株式給付信託（BBT）及び従業員株式給付信託（J-ESOP）の信託財産として(株)日本
カストディ銀行（信託E口）が保有する株式 700,400株に対する配当金 18,910千円が含まれております。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)及び当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

当社グループは、開発から運用・管理までの一貫したシステム開発サービス及びシステム製品の販売等を一体とするシステム開発事業を営んでおり、当社グループにおけるセグメントは「システム開発」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

(単位：千円)

	ITコンサルティング&サービス	金融 I T ソリューション	公共法人 I T ソリューション	プラットフォーム ソリューション	合 計
一時点で移転される財	180,472	11,228		532	192,234
一定の期間にわたり移転される財	3,317,878	9,515,402	5,774,037	2,550,291	21,157,610
顧客との契約に生じる収益	3,498,350	9,526,631	5,774,037	2,550,824	21,349,844
外部顧客への売上高	3,498,350	9,526,631	5,774,037	2,550,824	21,349,844

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

(単位：千円)

	ITコンサルティング&サービス	金融 I T ソリューション	公共法人 I T ソリューション	プラットフォーム ソリューション	合 計
一時点で移転される財	266,319	11,105	18,180	3,910	299,515
一定の期間にわたり移転される財	3,873,697	9,803,502	6,366,155	3,000,464	23,043,819
顧客との契約に生じる収益	4,140,017	9,814,607	6,384,335	3,004,374	23,343,335
外部顧客への売上高	4,140,017	9,814,607	6,384,335	3,004,374	23,343,335

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1 株当たり中間純利益	35円06銭	42円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,652,349	1,984,736
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,652,349	1,984,736
普通株式の期中平均株式数(株)	47,125,068	47,206,300

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1 株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1 株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間 713,974 株、当中間連結会計期間 632,695 株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月 6 日

T D C ソフト株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 徹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井淳一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT D C ソフト株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T D C ソフト株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。